



平成 28 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 昭 栄 薬 品 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 原 佐 一 郎
(コード番号：3537 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 本 部 長 成 瀬 幸 次
電 話 番 号 0 6 - 6 2 6 2 - 2 7 0 7

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 16 日付で当社株式を東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当連結会計年度の業績予想は下記のとおりであり、また最近の決算情報につきましては、別添のとおりでありますので、お知らせ申し上げます。

記

【連結】

(単位：百万円，%)

	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	18,621	100.0	4.0	13,875	100.0	17,897	100.0
営 業 利 益	290	1.6	21.5	234	1.7	239	1.3
経 常 利 益	327	1.8	0.6	272	2.0	325	1.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	791	4.3	261.4	192	1.4	219	1.2
1株当たり当期(四半期)純利益	821 円 88 銭			203 円 08 銭		231 円 08 銭	
1株当たり配当金	40 円 00 銭			- 円 - 銭		90 円 00 銭 18 円 00 銭	

(注) 1. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000 株)を含めた期中平均発行済株式数(予定)により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資分(最大 45,000 株)は考慮しておりません。

2. 平成 27 年 11 月 20 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。1 株当たり当期(四半期)純利益の額は、平成 27 年 3 月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。また、1 株当たり配当金の額は、平成 27 年 3 月期については当該株式分割前の実績値を、平成 28 年 3 月期については当該株式分割後の予想値を記載しております。なお、平成 27 年 3 月期については当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値をとして記載しております。

3. 平成 28 年 3 月期(予想)につきましては、連結業績予想のみを開示しております。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

【平成 28 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社及び子会社 2 社により構成されており、化学品の専門商社として、天然油脂由来の油脂化学品（総称して以下、「オレオケミカル」といいます。）を主な取扱商品とする化学品事業を主たる事業としております。当社グループの主な取扱商品である「オレオケミカル」とは、パーム油、ヤシ油及びパーム核油等の天然油脂を原材料として生み出される油脂化学品の総称であり、多種多様な化学品の中で資源に限りがある石油化学品とは異なり、再生産が可能であること及び環境負荷が低いこと等の特徴があります。

また、化学品事業におけるオレオケミカル及びオレオケミカルを原材料とする界面活性剤に関する専門的知識を活用し、事業間のシナジー効果を重視した関連多角化に取組み、家庭用洗剤等を取扱う日用品事業、及び地盤改良やコンクリートの補修補強材料等を取扱う土木建設資材事業を営んでおります。

(2) 連結業績予想

当社グループの平成 28 年 3 月期の連結業績は、売上高 18,621 百万円（前期比 4.0%増）、営業利益 290 百万円（前期比 21.5%増）、経常利益 327 百万円（前期比 0.6%増）を見込み、また親会社株主に帰属する当期純利益は旧大阪工場の土地の売却に係る固定資産売却益等 827 百万円を特別利益に計上する等により 791 百万円（前期比 261.4%増）を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前期比 4.0%増の 18,621 百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前期比 4.0%増の 17,121 百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前期比 4.2%増の 1,500 百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前期比 0.8%増の 1,209 百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、販売費については売上高の増減に応じて科目別に費用を見積り、一般管理費については昇給実施等による人件費の増加、上場準備に係る関連費用及び増資による租税公課の増加等を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前期比 21.5%増の 290 百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益の増加額 60 百万円を見込む一方で、販売費及び一般管理費の増加見込額を 9 百万円としていることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は前期比 0.6%増の 327 百万円を見込んでおります。

これは、営業外損益予算については、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目について見積計上し、また営業外費用として株式上場及び新株発行関連費用の見積額 28 百万円を計上していることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 261.4%増の 791 百万円を見込んでおります。

これは、特別利益として旧大阪工場の土地の売却に係る固定資産売却益 766 百万円、及び環境対策引当金戻入額 60 百万円を見込み、またこれらの特別利益の計上による法人税等合計の増加額 273 百万円を見込んでいることによるものです。

(3) セグメント別の見通し

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの平成 28 年 3 月期の年度予算において、売上高で 89.0%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

したがって、同事業は主に国内における生産活動の増減に影響を受けます。平成 28 年 3 月期における国内の生産活動は、GDP の推移やその予想値から、概ね順調に推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成 28 年 3 月期における同事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前期比 4.0%増の 16,569 百万円としております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの累計実績の進捗状況は、後記〔当第 3 四半期連結累計期間 セグメント別（事業別）の年度予算に対する進捗状況〕のとおりであり、得意先による当社取扱商品の新規採用を含め、概ね堅調に推移しております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

したがって、得意先による当社取扱商品の販売のほか、国内の個人消費の動向に影響を受けます。平成 28 年 3 月期における国内の個人消費は、懸念材料はあるものの概ね堅調に推移するものと予測しておりますが、一昨年来の一段の円安に伴う仕入原価の上昇による一部商品の廃番を織り込み、予算を策定しております。

平成 28 年 3 月期における同事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、得意先による当社新企画商品の採用による販売増加の一方で、前述の一部商品の廃番を見込み、前期比 6.8%減の 834 百万円としております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの累計実績の進捗状況は、後記〔当第 3 四半期連結累計期間 セグメント別（事業別）の年度予算に対する進捗状況〕のとおりであり、得意先による当社取扱商品の新規採用を含め、予算比では概ね順調に推移しております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法における消費に限定されるものの、広くは主に国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。平成 28 年 3 月期における土木建設投資は、前期から徐々に増加基調となるものと予測し、予算を策定しております。

平成 28 年 3 月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、東京オリンピック開催決定等による公共投資及び民間投資の増加予測から、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増を見込み、前期比 14.5% 増の 1,217 百万円としております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの累計実績の進捗状況は、後記〔当第 3 四半期連結累計期間 セグメント別（事業別）の年度予算に対する進捗状況〕のとおりであり、当社が得意とするグラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、コンクリート補修補強工法及び汚染土壌改良工事は、当社が収集可能な範囲の情報においては当初想定を下回って推移し、これに伴い当事業の売上高も予算を下回る水準で推移しております。売上高に急激な回復は見込めないものの、年度末にかけては公共工事を中心に徐々に増加基調となることが予想されます。

〔当第 3 四半期連結累計期間 セグメント別（事業別）の年度予算に対する進捗状況〕 (単位：千円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間		
	年度予算	当第3四半期売上高実績	進捗率
化学製品事業	16,569,874	12,335,362	74.4%
日用品事業	834,808	701,077	84.0%
土木建設資材事業	1,217,006	839,350	69.0%
合計	18,621,688	13,875,790	74.5%

(4) 連結業績見通し

平成 28 年 3 月期第 3 四半期までの連結累計実績の連結年度予算に対する進捗状況は下表のとおりであり、売上高は進捗率 74.5%、営業利益は進捗率 80.8%、経常利益は進捗率 83.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は進捗率 24.3%となっております。

なお、特別利益の計上に係る旧大阪工場の土地の売却につきましては、本資料公表時点でその引渡し及び代金決済が完了しております。

セグメント別では、前述のとおり土木建設資材事業が予算を下回る水準で推移しているものの、化学品事業及び日用品事業は概ね予算を上回る、若しくは予算水準で推移しており、現時点においては、当連結会計年度の予算達成に大きな障壁となる事象の発生はないことから、平成 28 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間においても、月次決算ベースでは多少の予算比増減が生じることは考えられますが、通期では予算水準を維持できる見通しです。

〔当第 3 四半期連結累計期間の年度連結予算に対する進捗状況〕 (単位：千円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間		
	年度予算	当第3四半期実績	進捗率
売上高	18,621,688	13,875,790	74.5%
営業利益	290,479	234,567	80.8%
経常利益	327,849	272,287	83.1%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	791,816	192,530	24.3%

以上



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月16日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06(6262)2707
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,875	-	234	-	272	-	192	-
27年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 273百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 203.08	円 銭 -
27年3月期第3四半期	-	-

1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益の算定につきましては、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第3四半期	百万円 14,529	百万円 5,196	% 35.8
27年3月期	13,458	4,940	36.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,196百万円 27年3月期 4,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 90.00	円 銭 90.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金の額は、平成27年3月期については当該株式分割前の実績値を、平成28年3月期については当該株式分割後の予想値を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,621	4.0	290	21.5	327	0.6	791	261.4	821.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・

当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益(予想)の算定につきましては、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、また公募株式数(200,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・
以外の会計方針の変更 : 有・
会計上の見積りの変更 : 有・
修正再表示 : 有・

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	948,035株	27年3月期	967,535株
期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	19,500株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	948,035株	27年3月期3Q	-株

1. 当社は、平成27年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年11月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

目次

1 .	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する説明	2
(2)	連結財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 .	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 .	継続企業の前提に関する重要事象等	3
4 .	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5)	セグメント情報等	8
(6)	重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念が強まる等、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が13,875,790千円、営業利益は売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.3ポイント良化し234,567千円、経常利益は営業外収益として受取配当金48,080千円を計上する等し272,287千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,530千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益は、四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用171,613千円があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、販売先の生産活動は概ね堅調に推移し、国内では高級アルコール及び界面活性剤の販売が増加したほか、脂肪酸の販売が堅調に推移し、また国内及び海外の販売先における当社グループ取扱商品の新規採用が順調に進みました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は12,335,362千円、セグメント利益は287,445千円となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、円安による原価の上昇で一部の商品が廃番となる等の販売の減少要因があった一方で、洗濯槽洗剤をはじめとする既存商品の販売は堅調に推移し、また機能性インソール等の新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進みました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は701,077千円、セグメント利益は122,796千円となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに工事案件が少ない中、環境関連薬剤は比較的規模の大きい環境改善工事への納入があった一方で、地盤改良工事及びコンクリート補修補強工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は839,350千円、セグメント損失は4,060千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,529,549千円（前連結会計年度末比1,070,987千円の増加）、負債は9,332,660千円（前連結会計年度末比814,102千円の増加）、純資産は5,196,888千円（前連結会計年度末比256,884千円の増加）となりました。

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,529,549千円（前連結会計年度末比1,070,987千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が420,281千円、受取手形及び売掛金が443,412千円、投資有価証券が209,638千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,332,660千円（前連結会計年度末比814,102千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が324,832千円、1年内返済予定の長期借入金が510,000千円、環

境対策引当金が414,850千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,234,682千円、長期借入金が500,000千円、繰延税金負債が135,271千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,196,888千円(前連結会計年度末比256,884千円の増加)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により株主資本が175,465千円、その他有価証券評価差額金が128,609千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で開示しました「東京証券取引所」JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせにおける【平成28年3月期業績予想(連結)の前提条件】をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,760	1,711,042
受取手形及び売掛金	5,777,715	6,221,128
商品	487,432	425,438
貯蔵品	433	461
繰延税金資産	31,127	44,097
その他	44,974	81,929
貸倒引当金	26,602	29,074
流動資産合計	7,605,841	8,455,021
固定資産		
有形固定資産	238,063	230,492
無形固定資産	3,911	2,758
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203,402	5,413,040
敷金及び保証金	310,119	313,560
破産更生債権等	-	8,439
その他	102,328	119,780
貸倒引当金	5,105	13,544
投資その他の資産合計	5,610,746	5,841,276
固定資産合計	5,852,721	6,074,527
資産合計	13,458,562	14,529,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,561	5,095,244
短期借入金	530,609	205,777
1年内返済予定の長期借入金	810,000	300,000
未払法人税等	27,093	8,431
賞与引当金	65,670	29,956
環境対策引当金	-	106,824
その他	69,207	371,914
流動負債合計	5,363,142	6,118,149
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,650,000
退職給付に係る負債	19,201	16,855
役員退職慰労引当金	180,936	131,127
環境対策引当金	521,674	-
繰延税金負債	1,253,817	1,389,088
その他	29,786	27,440
固定負債合計	3,155,416	3,214,511
負債合計	8,518,558	9,332,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,024	96,024
資本剰余金	49,205	24,216
利益剰余金	1,647,713	1,823,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
自己株式	24,988	-
株主資本合計	1,767,954	1,943,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017,236	3,145,845
為替換算調整勘定	154,812	107,622
その他の包括利益累計額合計	3,172,049	3,253,468
純資産合計	4,940,003	5,196,888
負債純資産合計	13,458,562	14,529,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,875,790
売上原価	12,711,450
売上総利益	1,164,340
販売費及び一般管理費	929,772
営業利益	234,567
営業外収益	
受取利息	6,011
受取配当金	48,080
不動産賃貸料	14,110
その他	2,148
営業外収益合計	70,350
営業外費用	
支払利息	15,527
株式公開費用	2,000
為替差損	8,437
不動産賃貸原価	6,122
その他	544
営業外費用合計	32,630
経常利益	272,287
特別利益	
固定資産売却益	8
保険解約返戻金	211
特別利益合計	219
税金等調整前四半期純利益	272,507
法人税、住民税及び事業税	21,607
法人税等調整額	58,369
法人税等合計	79,977
四半期純利益	192,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,530

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	192,530
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	128,609
為替換算調整勘定	47,189
その他の包括利益合計	81,419
四半期包括利益	273,949
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	273,949

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,335,362	701,077	839,350	13,875,790	-	13,875,790
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41,977	-	14	41,992	41,992	-
計	12,377,339	701,077	839,365	13,917,782	41,992	13,875,790
セグメント利益又は損失()	287,445	122,796	4,060	406,180	171,613	234,567

(注) 1. セグメント利益の調整額 171,613千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 171,613千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は、平成27年12月4日付で売買契約を締結し、次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

譲渡の理由

閉鎖した大阪工場の土地の有効活用を検討した結果、当該物件を譲渡することといたしました。

譲渡する相手先の名称

医療法人清翠会

なお、当社と当該医療法人との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地(所在地 大阪市城東区、地積 2,241.11㎡)

譲渡前の用途 遊休資産(旧当社大阪工場跡地)

譲渡の日程

契約締結日 平成27年12月4日

物件引渡日 平成28年1月29日

損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期に固定資産売却益766,000千円を特別利益として計上する見込みであります。